



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日 東

上場会社名 スターティア株式会社 上場取引所
 コード番号 3393 URL <http://www.startia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 本郷 秀之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 兼 経営企画室長 (氏名) 後久 正明 (TEL) 03-5339-2162
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日 配当支払開始予定日 平成27年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,682	6.3	747	△10.0	878	2.6	592	37.2
26年3月期	8,167	23.0	829	26.5	856	30.6	432	10.5
(注) 包括利益	27年3月期		565百万円(17.2%)		26年3月期		482百万円(23.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	116.18	112.75	15.9	16.2	8.6
26年3月期	85.50	83.52	13.2	18.1	10.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 63百万円 26年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,662	3,977	70.2	779.80
26年3月期	5,167	3,493	67.6	689.67

(参考) 自己資本 27年3月期 3,975百万円 26年3月期 3,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	755	△582	△82	2,335
26年3月期	638	△286	△24	2,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	75	17.6	2.3
27年3月期	—	5.00	0.00	15.00	20.00	101	17.2	2.7
28年3月期(予想)	0.00	6.00	0.00	11.00	17.00		15.3	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円57銭 普通配当 12円43銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,416	9.2	166	△34.4	166	△48.1	83	△65.0	16.28
通期	10,000	15.2	1,134	51.8	1,134	29.2	567	△4.2	111.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	5,120,200株	26年3月期	5,064,200株
② 期末自己株式数	27年3月期	22,225株	26年3月期	225株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,101,618株	26年3月期	5,053,254株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成27年5月14日（木）…証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の継続や日本銀行による追加金融緩和を背景に、株高・円安が進むとともに、企業収益や雇用情勢の改善等が見られるなど、国内景気は全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。同様に、企業の設備投資は企業収益が改善する中で緩やかな増加基調となりました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度における当社グループでは、電子ブック作成ソフトを中心としたWEBアプリケーションと、クラウドソリューションを始めとしたITインフラの提供による情報の集約と利益化をサポートするITソリューションベンダーとして事業規模拡大に努めました。

2014年8月20日に発表いたしました『新・中期3ヵ年利益計画』に則し、中長期に亘っての当社グループの成長を、これまで同様に揺るぎないものとするために、初年度である当連結会計年度だけは、前連結会計年度と比較してほぼ横ばいの業績を許容して頂き、今後の成長に必要な不可欠な先行投資を積極的に行い、来期以降、増収増益・過去最高益を継続することを株主様と共有するための礎とする重要な年度と位置付けました。

当連結会計年度では、既存従業員の約2割にあたる新卒社員84名を増員するとともに、積極的な拠点展開をいたしました。2014年6月2日には新たに神戸営業所を開設いたしました。また、2015年2月には、翌連結会計年度以降の更なる人員の増加を見込み、大阪支社の増床移転をいたしました。さらに当社100%子会社であるスターティアラボ株式会社におきましては、2014年5月1日に岩手県滝沢市が運営する滝沢市IPU第2イノベーションセンター内にアプリの開発拠点『滝沢R&Dセンター』を設立いたしました。また、ホスティングサービスにおけるセキュリティ強化など、今後の成長のためにボトルネックとなっていた部分の補強を行いました。

さらに、シナジー効果のあると考えられる企業との業務・資本提携契約や吸収分割、事業譲受や新会社の設立など積極的にかつ、これまでにないスピード感で行いました。

業務・資本提携契約につきましては、2014年8月22日に発表いたしましたとおり、株式会社エーティーワークス（以下「エーティーワークス」といいます）と業務・資本提携契約を締結いたしました。また、2014年8月28日に発表いたしましたとおり、個人・法人向けに年間100,000件以上のPCトラブルの訪問サポートを行っている日本PCサービス株式会社との業務提携契約を締結いたしました。

新会社の設立につきましては、2014年9月30日に発表いたしましたとおり、一括請求という商材を基盤としてカスタマーとのリレーションを築き、幅広い分野へ営業展開を行い、全てのカスタマーに対しワンストップサービスを実現することを目的として、株式会社クロスチェックを当社100%子会社として設立いたしました。

吸収分割、事業譲受につきましては、2014年11月4日に発表いたしました『ネクスト・イット株式会社技術本部の一部の会社分割（簡易分割）による承継に関する吸収分割契約締結のお知らせ』のとおり、当社ネットワークソリューション関連事業における顧客との強いリレーションシップを活かしたネットワークインテグレーションの拡大を進めるための技術力の強化を目的として、ネクスト・イット株式会社の技術部門を承継いたしました。また、ビジネスソリューション関連事業の強化を図るため、2015年3月31日付にて、一生事務機株式会社が運営する機器販売事業及びカウンター事業を譲り受けております。

グループ経営の強化を目的として、当連結会計年度より重要な経営指標を営業利益から経常利益にシフトさせており、ほぼ全ての業務・資本提携において、当社グループより人材を投入し出向させるなどして、交流を図っております。

当社の持分法適用関連会社の業績が好調に推移するとともに、円安の影響を受け保有している外貨の為替差益が発生し、また、保有していた投資有価証券の売却益などが発生したため、経常利益・当期純利益は好調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は8,682,336千円（前期比6.3%増）、営業利

益は747,093千円（前期比10.0%減）、経常利益は878,359千円（前期比2.6%増）、当期純利益は592,683千円（前期比37.2%増）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

（ウェブソリューション関連事業）

当連結会計年度におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業におきましては、「ActiBook（アクティブック）」や、「ActiBook AR COCOAR（アクティブック エーアールココアル）」（以下「COCOAR」といいます）、「CMS Blue Monkey（シーエムエスブルーモンキー）」、「Plusdb（プラスディービー）」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

COCOARにおきましては、下期以降、主な導入先である印刷会社以外にも、広告企画会社や映像制作会社への導入が行われ、順調に推移しております。2015年2月には台湾での販売も開始しており、新たな市場への展開も進めてまいりました。

ActiBookにおきましては、当第4四半期連結会計期間では苦戦をいたしました。COCOARを中心に販売していた営業社員もActiBookの販売が出来るように教育を行っておりましたが、当該期間で成果を出すまでの水準に引き上げられなかったことが要因であります。

Web事業におきましては、当第4四半期連結会計期間から「レスポンスサイト（スマートフォンの画面で見た時も最適なサイズに自動でサイズ変換されるWebサイト）を短納期、短期間で実現したい」という顧客ニーズに応えられるような制作体制を実現したところ、短納期でデザイン性と品質の高いWebサイトを実現できることが市場に受け入れられました。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高は2,041,281千円（前期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は359,357千円（前期比11.2%増）となりました。

（ネットワークソリューション関連事業）

当連結会計年度におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業におきましては、ゲートウェイ関連商材である、「Digit@Link ネットレスQ（デジタルリンク ネットレスキュー）」や既存顧客に対するインテグレーション提案をはじめとした追加サービスの提供が順調に推移し、第3四半期連結会計期間に引き続き、前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。

当社がメインターゲットとする中堅企業においても、昨今のセキュリティインシデントに対して対策意識が高まっていることが影響し、セキュリティ関連商材の販売が好調に推移しております。当社グループにおいては、機器の販売だけではなく、継続的に運用いただくことに重点を置いており、セキュリティサービス以外においても、引き続きマネージドサービスを中心としたサービス展開をしていく方針であります。

オンラインストレージサービスである、「Digit@Link セキュアSAMBA（デジタルリンク セキュアサンバ）」につきましては、ユーザーインターフェイスの大幅な改善や、スマートデバイスとの連携強化などを盛り込んだバージョンアップを2014年7月に実施し、顧客が堅調に増加しております。さまざまなデバイスから生成されるデータを集約できるサービスとして、今後もデバイスとの連携性を高め、クラウド利用の促進をしていく計画であります。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高は2,432,705千円（前期比12.6%増）、セグメント利益（営業利益）は202,771千円（前期比32.8%減）となりました。

(ビジネスソリューション関連事業)

当連結会計年度におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業におきましては、営業効率の強化策として実施した営業組織の販売手法別組織への再編とエリア制による地域密着型の営業活動が4年目を迎え、さらに前連結会計年度に新卒社員研修機関であるキャリアプロデュース営業部を設立し、さらなる業務効率向上に取り組んでまいりました。また、営業拠点の拡充並びに販売力の強化を目的として神戸営業所を開設し、積極的な営業展開を行いました。例年新卒社員の成長に伴い下半期に向けて1人当たりの生産性も上がる利益構造となっていることもあり、上半期は営業損失となっております。下半期から例年通り1人当たりの生産性の向上も見られましたが、営業人員の減少で期初に計画した数値を補うことが出来ずに推移いたしました。

ビジネスホン販売におきましては、多様化する顧客のニーズに応え快適な通信環境の構築とワークスタイルの変革を推進していくことを目指し、従来のレガシー型と市場ニーズの高まるクラウド型IP電話サービスを展開しております。中でもレガシー型製品の販売におきましては、第2四半期連結累計期間まではリース期間満了を迎える既存顧客のリプレイス需要の高まりと2013年12月に顧客譲受により得た顧客へのリプレイスが順調に行えておりましたが、下半期以降、顧客へのアプローチが一巡し、販売が鈍化いたしました。

MFP (Multi Function Printer 複合機と同称) 販売におきましては、お客様のニーズに合ったコピー機とプリンターを兼用したカラー複合機の販売を中心に行ってまいりました。さらに、入社後2年から3年を経過した社員の教育に注力した結果、一人当たりの生産性が向上、また新規顧客獲得のために特別施策も実施し堅調に推移いたしました。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスであるおとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きを同社に代わって行う回線接続受付におきましては、期初に計画した営業人員の増員をすることが出来なかったうえ、部門の配置換えや当該人員の減少により、受注回線数が減少いたしました。そのため、同社と設定していたボリュームインセンティブ獲得の回線数に届かず、インセンティブを獲得することが出来ませんでした。また、提携先企業の店舗出店が前連結会計年度に比べ大幅に減少したことも重なりボリュームインセンティブを確保することが出来ず、低調に推移いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高は4,208,349千円(前期比3.6%増)、セグメント利益(営業利益)は232,989千円(前期比8.5%減)となりました。

【今後の見通し】

今後の経済状況につきましては、政府による経済政策の継続や日本銀行による追加金融緩和を背景に、株高・円安が進むとともに企業収益や雇用情勢の改善等が見られるなど、国内景気は全体として緩やかな回復基調で推移しており、引き続き企業の設備投資は企業収益が改善する中で緩やかな増加基調であることにより、企業においてはコスト削減や生産性向上のためのIT活用ニーズが底堅く、新しい商品やサービスラインナップのリリースを契機に、商品やサービスの需要が、再度徐々に活発化していくものと予想しております。

2014年8月20日開催の2015年3月期第1四半期決算説明会にて発表をいたしました『新・中期3ヵ年利益計画』に基づき、グループ経営として重要な利益指標を経常利益とし、2015年3月期から2017年3月期の3ヵ年の累計経常利益34億円(初年度8.66億円、2年目11.34億円、3年目14億円)を、前回の中期3ヵ年計画同様に達成させるべく推進してまいります。

今後の見通しといたしましては、国内に留まらずアジアへのサービス展開を推進するとともに、引き続き当社グループは、ワンビリングで提供できるソリューションなどの商材ラインナップを拡充し既存顧客の囲い込みを一層強化するとともに、さらなるブロードバンド化・モバイル化・クラウド化に伴う顧客企業のニーズに応えるべく、引き続き電子ブック関連サービスやクラウド関連サービスの開発を推進してまいります。

なお、各セグメント別の方針につきましては、次の通りであります。

(ウェブソリューション関連事業)

ActiBookや、COCOAR、CMS Blue Monkey、Plusdbを始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

ActiBookにつきましては『不特定多数の方に見てもらうための電子ブックソリューション』と『特定少数の方に見てもらうための電子ブックソリューション』という観点でプロダクトの構成や販売体制を分け、電子ブックを利用した新しいソリューションを開発・提供してまいります。

『不特定多数の方に見てもらうための電子ブックソリューション』につきましては、「ActiBookデータを作成して公開すると、より多くの人に見てもらえる」ということを実現するために、ActiBook形式のコンテンツを集めたポータルサイトを新たに立ち上げ、そのポータルサイトを中心にログ分析やSEO対策を強化してまいります

また、『特定少数の方に見てもらう電子ブックソリューション』につきましては、今まで当社グループで培ってきたCLMのノウハウを詰め込んだ「ActiBook Docs (アクティブックボックス)」という新しいプロダクトを投入し、販売チャネルなども含めて新しい取り組みを行ってまいります。

COCOARについては、今までのActiBookのターゲット層である印刷会社、制作会社と、COCOARの採用実績が増えてきている広告会社を中心に「制作物の付加価値を上げるツール」として展開してまいります。

具体的には、「時間」「場所」「パーソナリティ(性別、年齢など)」情報を利用した配信管理機能とログ分析機能の強化を行っていく方向性です。こちらを実現することにより「同じ画像でも時間によって再生される動画が違う」「この場所でしか反応しないマーカ画像がある」など様々な条件での配信が可能となり、その配信結果を分析することで「どのような配信をすると、ユーザーが目的の行動をしてくれやすくなるか？」を把握可能になっていく想定であります。

また、2015年3月期から新たに投入するプロダクトとして「AppGoose (アップグース)」があります。こちらは、ActiBookやCOCOARで既に顧客基盤を持っている印刷会社や広告会社のクリエイティブ業界の会社に対して「自社のクライアント(例：飲食店)のスマートフォン用オリジナルアプリを手軽に作り、運用出来るサービス」として展開してまいります。

今までスマートフォン用のオリジナルアプリを作れるサービスは市場に存在しておりましたが、どれも「店舗が日々の運用をする」ことを想定した作りになっており、実際、日常業務が多忙を極める店舗では「アプリのデザインや運用をする時間が無い」という理由で導入が進みませんでした。その悩みを解決すべく「クリエイティブ業界が店舗のためにアプリを作り運用する」というこ

とを主軸とし、クリエイティブ業界、店舗双方にメリットが高いシステムとなっております。

(ネットワークソリューション関連事業)

ネットワークソリューション関連事業におきましては、クラウド関連サービス、ネットワーク機器販売、インフラサービスを組み合わせたトータルソリューションを提供しております。企業のネットワークインフラは、さまざまなITサービス、デバイスの登場によりニーズが多様化しており、当社グループのターゲットとする中小企業におきましては、自社に合った製品選定を自力で行うことが困難となっております。また中規模企業においても、経営効率化のツールとしてITを積極的に利用する傾向が強まっていることで、情報システム部門の負荷はさらに高くなっている状況であります。当社グループでは、メーカーや通信キャリアが提供する機器やサービスを、中小企業向けに使いやすくカスタマイズして提供することで、『わかりやすい』『使いやすい』サービスを展開しております。ゲートウェイ関連の商材である、「Digit@Link マネージドゲート」や「Digit@Link ネットレスQ」、低価格でクラウドサービスの利用ができる、「Digit@Link セキュアSAMBA」などで、利用顧客を増加させており、その顧客に対してさらにニーズの深堀をしていく、インテグレーションの活動に営業のリソースを集中させてまいります。

また、当社グループのデータセンター設備、サーバ設備など、快適な環境でサービスをご利用いただくために、設備投資を前連結会計年度に引き続き実施をしております。

(ビジネスソリューション関連事業)

ビジネスソリューション関連事業におきましては、新たに、NTT東日本・NTT西日本が提供している「フレッツ光」のサービス卸がスタートするのを受け、当社としてもサービス提供を開始し、顧客基盤の拡大と新たなストック収益の柱として展開してまいります。MFPに関しましては、引き続きカラー複合機の販売を重点におき、地域密着型の営業活動によりメンテナンスの更なる強化を行うことで顧客満足度を向上させ、MFPとビジネスホンの重ね売りや当社が扱うサービスを提供してまいります。通信事業者の回線取次サービスに関しましては、従来の回線取次業務だけではなく、通信事業者の請求代行業務などのサービス強化に取り組み、ワンビリングサービスをさらに充実させ、積極的な販売活動と顧客の囲い込み戦略を展開してまいります。

その結果、平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高10,000百万円、連結営業利益1,134百万円、連結経常利益1,134百万円、連結当期純利益567百万円を見込んでおります。

(注)本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は5,662,248千円となり、前連結会計年度末と比較して494,734千円増加いたしました。その主な内容は、受取手形及び売掛金の減少119,630千円がありましたが、その一方で、現金及び預金の増加87,935千円やのれんの増加139,424千円、ソフトウェアの増加169,656千円があったことなどによるものであります。

(ロ) 負債

負債の部は1,684,743千円となり、前連結会計年度末と比較して10,929千円増加いたしました。その主な内容は、買掛金の減少53,247千円や未払法人税等の減少35,704千円がありましたが、その一方で、未払消費税等の増加96,110千円や未払金の増加44,509千円があったことなどによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産の部は3,977,505千円となり、前連結会計年度末と比較して483,804千円増加いたしました。その主な内容は、配当金の支払101,464千円がありましたが、その一方で、当期純利益592,683千円の計上があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は2,335,276千円(前期比6.3%増)となりました。

当第連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは755,259千円の収入となりました(前連結会計年度は638,255千円の収入)。その主な内容は、法人税等の支払額389,628千円がありましたが、その一方で、税金等調整前当期純利益956,809千円、減価償却費322,854千円の計上があったことなどによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは582,352千円の支出となりました(前連結会計年度は286,183千円の支出)。その主な内容は、投資有価証券の売却による収入71,807千円がありましたが、その一方で、固定資産の取得による支出537,904千円、吸収分割による支出100,418千円があったことなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは82,119千円の支出となりました(前連結会計年度は24,973千円の支出)。その主な内容は、ストックオプションの行使による収入56,728千円がありましたが、その一方で、配当金の支払額101,464千円、自己株式の取得による支出38,241千円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	69.8	70.2	70.9	67.6	70.3
時価ベースの自己資本比率	195.2	159.4	162.8	181.1	142.07
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.1	184.0	689.2	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけているとともに、経営基盤及び競争力強化のため、必要な内部留保に努め、中長期戦略に基づく株主還元の強化に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、当社の剰余金の配当につきましては、連結業績予想の1株当たり当期純利益の15%相当額の3分の1にあたる金額を、9月末日を基準日とする中間配当として実施をさせていただき、期末配当については業績に連動した年間配当から中間配当を差し引いた金額となることを基本方針としております。

当社は、平成27年2月21日をもちまして創業20周年目を迎えました。これもひとえに株主の皆様方をはじめ、多くの関係者の皆様方のご芳情とご協力の賜物と心より御礼申し上げます。

つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表するため、期末配当において、1株当たり2円57銭の記念配当を実施いたしたいと存じます。

これにより、当期の剰余金の期末配当につきましては、連結業績の1株当たり当期純利益116円18銭の15%相当額であります17円43銭から、中間配当5円00銭を差し引きました12円43銭に、記念配当を加えた15円00銭とさせていただきたいと存じます。

その結果、中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株当たり20円00銭となることを見込んでおります。

なお、本件につきましては、平成27年5月19日開催予定の当社取締役会の決議をもって正式に決定、実施されることとなります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（スターティア株式会社）と連結子会社3社（スターティアラボ株式会社、上海思達典雅信息系统有限公司、株式会社クロスチェック）、持分法適用関連会社3社（株式会社MACオフィス、西安思達典雅軟件有限公司、株式会社アーバンプラン）及び関連会社（宏馬數位科技股份有限公司）により構成されております。電子ブック作成ソフトを中心としたWEBアプリケーションと、クラウドソリューションを始めとしたITインフラの提供により、情報の集約と利益化をサポートするITソリューションベンダーとして、高速化・複雑化し、また個人情報保護などの観点からセキュリティへの関心も高まっている企業のIT環境を、“トータルオフィスソリューション”を表題に、顧客満足度の向上に努めております。

なお、各セグメントの内容を示すと、次の通りであります。

(1) ウェブソリューション関連事業

ウェブソリューション関連事業につきましては、電子ブック作成ソフト「ActiBook」やActiBookの手軽さをARの世界にも応用した「ActiBook AR COCOAR」、「CMS Blue Monkey」、「Plusdb」を中心としたWebアプリケーションの企画・開発・販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

(2) ネットワークソリューション関連事業

ネットワークソリューション関連事業につきましては、クラウド関連サービス、ネットワーク機器販売やサービスを組み合わせたトータルのなソリューションを提供しております。「Digit@Link マネージドゲート」や「Digit@Link ネットレスQ」は企業のネットワーク環境の中心であるゲートウェイを当社が管理・保守をし、ネットワークの可用性と機密性を最適な状態にするゲートウェイサービスです。クラウド関連サービスにつきましては、インターネットを介してITサービスを利用することができ、機器を購入することなく、必要なときに必要なだけ必要なサービスを使うことが可能であります。ドメインの管理までを行う、レンタルサーバ、インターネット上のファイルサーバとして利用可能な「Digit@Link セキュアSAMBA」、システムを稼動するために必要なサーバを提供する「Digit@Linkクラウド」、顧客企業の営業効率を向上させるSFA、CRMツールである「Digit@Link Knowledge Suite (デジタルリンク ナレッジスイート)」などがあります。これらのクラウド関連サービスはゲートウェイサービスとの接続が容易に可能であり、顧客企業の成長とニーズに合わせて組み合わせをし、総合的なネットワークインテグレーションを提供しております。

(3) ビジネスソリューション関連事業

ビジネスソリューション関連事業につきましては、ビジネスホン、MFP及びカウンターサービスを主力とした販売を行っており、また当社グループが長年にわたり情報通信機器やISP回線手配などの販売を行ってきたノウハウを活かし、LANなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案も行っております。また、電話回線手配などの回線加入受付代行による通信事業者からのインセンティブ収入事業を行っております。

ビジネスホンにおきましては、多様化する顧客のニーズに応え快適な通信環境の構築とワークスタイルの変革を推進していくことを目指し、従来のレガシー型と市場ニーズの高まるクラウド型IP電話サービスを展開しております。

当社の技術者が直接お客様のところへお伺いし、IP電話などの設置・設定まで行うため、商談の段階からお客様の要望を十分把握し、技術者との連携をとるようにしており、申込から工事までの期間短縮にもつながっております。新規顧客の開拓、既存顧客のフォロー営業に關しまして

は、お客様への当社のサービス紹介、経費削減のご提案などを行い、ニーズのあるお客様に対しては、営業担当者が直接出向き、より詳細なサービスのご提案、契約締結をさせて頂いております。

MFPに関しましては、現在シャープビジネスソリューション株式会社のMFPを中心に販売とレンタルサービスの提供を行っております。お客様とは、メンテナンスサービス及びコピー用紙及びトナーなどの消耗品を無償で提供するサービスを行っており、コピーの使用量に応じてカウンターサービス料を頂くシステムとなっております。また、お客様のコピーの使用量の増加やMFPの販売台数が増加するほどカウンターサービス料の収入が増える仕組みとなっております。MFPは、現在モノクロ機からカラー機への買換え需要が大変大きく、さらにクラウド連携等、お客様のニーズに合ったコピー機とプリンターを兼用したカラー複合機のご提案を中心に行っております。また、前述いたしましたビジネスホン及びMFPの販売ルートといたしましては、当社のお客様とリース会社が当社のビジネスホンやMFP等の製品のリース契約を締結し、当社はリース会社に販売するという形態(リース売上)があり、お客様がより手軽に情報通信機器を導入できることに加え、リース会社に与信審査を依頼することにより、不良債権等の事故の発生を未然に防止することができるシステムとなっております。

電話回線手配などの回線加入受付代行の主力であるおとくラインは、ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスで、当社は、その受付案内・登録作業・現地調査等の加入に必要な手続きを同社に代わって行うことで支払われる受付インセンティブと、お客様の電話使用料によりその一部がインセンティブとして当社に支払われるトラフィックインセンティブがあります。当社の主たる顧客である従業員300名未満の企業におきましては、専門の部署が設置されていないため、どの通信業者にどのサービス内容を申し込めば、より良い音声通信環境が実現でき、経費を削減できるか、その選択肢の多さに悩まされております。当社は、お客様のニーズを十分にヒアリングし、より適切な提案を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子ブック作成ソフトを中心としたWEBアプリケーションと、クラウドソリューションを始めとしたITインフラの提供により、企業の情報の集約と利益化をサポートするITソリューションベンダーであります。

「Digit@Link マネージドゲート」などの保守付きゲートウェイソリューションや、オンラインストレージサービスである「Digit@Link セキュアSAMBA」をはじめとしたクラウド関連サービス、電子ブック作成ソフト「ActiBook」や、ActiBookの手軽さをARの世界にも応用した「ActiBook AR COCOAR」の提供、また、現在は顧客の収益拡大につながるホームページ制作等のコンテンツの提供から、従業員300名未満の中堅企業を中心に情報通信機器の販売まで、企業の事業活動に必要な環境を複合商材として提供する“トータルオフィスソリューション”を行なっておりましました。今後も、当社をお客様の総務部、情報システム担当の専門部署と考えて頂けるよう、社員の知識とサービスの向上に努め、ITに関するプロフェッショナルとして誠実に顧客と向き合う企業文化の育成に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性及び成長性の指標を売上高経常利益率10%の維持及び向上とし、事業規模の拡大とともに、ストック商材に傾注することにより利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、収益構造の再構築と経営管理者の責任明確化を図ることを目的に、事業部独立採算制を採用しております。また業務の有効性や効率性の向上のために内部統制活動の充実を図り、株主や顧客などの全てのステークホルダーからの信頼を深めることが、当社が中長期的に成長を続けていく戦略の一つと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

事業基盤の確立と内部統制制度の充実を図り、株主や顧客などの全てのステークホルダーからの信頼を、より一層確保することが当面の課題と考えており、それらの対処方法として次の施策を考えております。

①ストック型ビジネスの強化

現在、当社グループにおきましては、総売上高の3割以上にまでストック型ビジネスによる比率が増加してきております。ストック型売上高は、お客様との契約上、過去の契約に基づきサービス提供が長期に亘る場合が多く、当社グループ財務基盤の強化につながります。

当社グループでは、中長期に亘る確度の高い成長のための要素としてストック型ビジネスの強化を重要な課題と認識しております。短期的な販売動向も重要であります。ストック型ビジネスの売上高が成長している間は、その売上増による安定的な収益基盤のもと、中長期的な戦略を打つことが出来るようになってきていることにより、引き続き安定的な収益成長を確保することが期待できます。今後については、引き続きストック型売上高を積み上げ、筋肉体質の売上構成を目指してまいります。

②人材育成

優秀な人材の確保に向けて、積極的な採用活動を行ってまいりました。2015年4月に入社した新卒社員70名の早急な生産性向上のための人材育成を行ってまいります。

③コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、「社会のニーズとマーケットを見極め、人と企業の未来を創造し、優れた事業と人材を輩出するリーディングカンパニーを目指す」という企業理念のもと、経営の透明性、健全性、遵法性の確保ならびに、経営管理者の責任の明確化を図り、経営基盤をより強固にするため、独立採算制を導入し、再度、事業部ごとの収益構造を構築し、将来的なカンパニー制（あるいはホールディングス制）導入を視野に入れ、経営幹部職、管理職の更なるスキルアップのための教育と経営管理システムを充実させるための設備投資を行ってまいります。

さらに、内部統制システムを整備・構築・運用していくことが経営の重要な責務であることを認識し、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会・情報システム委員会を下部組織に持つ内部統制審議会を組織し、また、内部監査室と協働することにより、法令遵守の基礎となる、企業理念、企業倫理、企業行動規範を全社員に対して啓蒙、浸透、定着させ、真のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,340	2,335,276
受取手形及び売掛金	1,438,944	1,319,314
原材料	31,852	76,985
繰延税金資産	102,650	111,683
その他	284,957	272,262
貸倒引当金	△53,909	△58,207
流動資産合計	4,051,836	4,057,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,304	85,578
減価償却累計額	△23,104	△23,870
建物(純額)	38,200	61,707
車両運搬具	—	945
減価償却累計額	—	△31
車両運搬具(純額)	—	913
工具、器具及び備品	276,497	313,957
減価償却累計額	△209,312	△226,333
工具、器具及び備品(純額)	67,185	87,624
土地	373	373
有形固定資産合計	105,758	150,618
無形固定資産		
のれん	30,733	170,157
ソフトウェア	467,578	637,234
その他	4,232	4,232
無形固定資産合計	502,543	811,624
投資その他の資産		
投資有価証券	232,041	278,837
関係会社出資金	14,121	25,042
繰延税金資産	—	71,131
差入保証金	191,902	229,355
その他	69,309	38,323
投資その他の資産合計	507,375	642,690
固定資産合計	1,115,677	1,604,934
資産合計	5,167,514	5,662,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	618,250	565,003
未払金	434,258	478,768
未払費用	74,898	71,354
未払法人税等	231,168	195,464
未払消費税等	62,958	159,069
賞与引当金	152,234	163,084
その他	87,759	51,999
流動負債合計	1,661,528	1,684,743
固定負債		
繰延税金負債	11,785	—
その他	500	—
固定負債合計	12,285	—
負債合計	1,673,813	1,684,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,951	824,315
資本剰余金	937,114	965,478
利益剰余金	1,717,448	2,208,667
自己株式	△215	△38,456
株主資本合計	3,450,298	3,960,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,950	1,669
為替換算調整勘定	7,216	13,738
その他の包括利益累計額合計	42,166	15,407
新株予約権	1,235	2,093
純資産合計	3,493,700	3,977,505
負債純資産合計	5,167,514	5,662,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,167,614	8,682,336
売上原価	3,922,584	4,325,736
売上総利益	4,245,030	4,356,600
販売費及び一般管理費	3,415,090	3,609,506
営業利益	829,940	747,093
営業外収益		
受取利息	1,723	1,337
受取配当金	480	715
為替差益	—	47,838
持分法による投資利益	17,321	63,252
引継債務償却益	8,777	8,494
受取手数料	387	444
その他	6,070	11,459
営業外収益合計	34,761	133,542
営業外費用		
為替差損	4,013	—
支払手数料	—	817
株式交付費償却	4,581	—
その他	—	1,458
営業外費用合計	8,595	2,276
経常利益	856,106	878,359
特別利益		
保険解約返戻金	—	25,731
投資有価証券売却益	8,198	52,744
特別利益合計	8,198	78,476
特別損失		
投資有価証券売却損	1,999	—
投資有価証券評価損	77,872	26
特別損失合計	79,871	26
税金等調整前当期純利益	784,432	956,809
法人税、住民税及び事業税	360,447	353,924
法人税等調整額	△8,052	10,201
法人税等合計	352,394	364,125
少数株主損益調整前当期純利益	432,038	592,683
当期純利益	432,038	592,683

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	432,038	592,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,558	△33,280
為替換算調整勘定	2,948	78
持分法適用会社に対する持分相当額	3,273	6,442
その他の包括利益合計	50,780	△26,759
包括利益	482,819	565,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	482,819	565,924

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
当期首残高	789,290	930,452	1,324,805	△78	3,044,468	△9,607	993	—	3,035,854
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	6,661	6,661			13,323				13,323
剰余金の配当			△39,395		△39,395				△39,395
当期純利益			432,038		432,038				432,038
自己株式の取得				△136	△136				△136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						44,558	6,222	1,235	52,015
当期変動額合計	6,661	6,661	392,643	△136	405,830	44,558	6,222	1,235	457,845
当期末残高	795,951	937,114	1,717,448	△215	3,450,298	34,950	7,216	1,235	3,493,700

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
当期首残高	795,951	937,114	1,717,448	△215	3,450,298	34,950	7,216	1,235	3,493,700
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	28,364	28,364			56,728				56,728
剰余金の配当			△101,464		△101,464				△101,464
当期純利益			592,683		592,683				592,683
自己株式の取得				△38,241	△38,241				△38,241
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△33,280	6,521	858	△25,901
当期変動額合計	28,364	28,364	491,219	△38,241	509,706	△33,280	6,521	858	483,804
当期末残高	824,315	965,478	2,208,667	△38,456	3,960,005	1,669	13,738	2,093	3,977,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	784,432	956,809
減価償却費	240,493	322,854
貸倒引当金の増減額(△は減少)	621	4,298
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,321	10,850
受取利息及び受取配当金	△2,204	△2,053
為替差損益(△は益)	4,013	△51,217
持分法による投資損益(△は益)	△17,321	△63,252
投資有価証券評価損益(△は益)	77,872	26
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,198	△52,744
保険解約返戻金	-	△25,731
売上債権の増減額(△は増加)	△405,923	141,515
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,461	△38,234
仕入債務の増減額(△は減少)	165,087	△62,824
未払金の増減額(△は減少)	149,261	2,726
未払消費税等の増減額(△は減少)	726	93,760
その他	△45,380	△95,715
小計	969,264	1,141,066
利息及び配当金の受取額	2,304	3,822
法人税等の支払額	△333,313	△389,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,255	755,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98,732	-
定期預金の払戻による収入	246,389	51,870
有価証券の取得による支出	△50,000	-
有価証券の償還による収入	50,000	-
固定資産の取得による支出	△424,825	△537,904
固定資産の売却による収入	19,342	-
投資有価証券の取得による支出	△18,626	△57,570
投資有価証券の売却による収入	61,343	71,807
貸付けによる支出	-	△20,000
貸付金の回収による収入	-	20,000
関係会社株式の取得による支出	△32,748	-
差入保証金の差入による支出	△32,161	△53,276
差入保証金の回収による収入	1,569	2,090
関係会社出資金の払込による支出	-	△9,000
吸収分割による支出	-	△100,418
その他	△7,733	50,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,183	△582,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△136	△38,241
配当金の支払額	△39,395	△101,464
ストックオプションの行使による収入	13,323	56,728
新株予約権の発行による収入	1,235	858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,973	△82,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158	48,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	326,939	139,395
現金及び現金同等物の期首残高	1,868,940	2,195,880
現金及び現金同等物の期末残高	2,195,880	2,335,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

スターティアラボ株式会社

上海思達典雅信息系统有限公司(英文名称: STARTIA SHANGHAI, INC.)

株式会社クロスチェック

上記のうち、株式会社クロスチェックは、平成26年11月4日に新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

株式会社MACオフィス

西安思达典雅软件有限公司(英文名称: STARTIASOFT INC.)

株式会社アーバンプラン

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

宏馬數位科技股份有限公司(英文名称: Horma Service Co., Ltd.)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海思達典雅信息系统有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
原材料
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法を採用しております。(ただし、建物については定額法)
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年～39年
車両運搬具 2年～6年
工具、器具及び備品 3年～20年
- ② 無形固定資産
ソフトウェア
定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「3年～5年」に基づく定額法)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えて、翌期の賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
20年以内の合理的な期間で規則的に償却を行っております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて各拠点の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品・サービス別の販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ウェブソリューション関連事業」及び「ネットワークソリューション関連事業」、「ビジネスソリューション関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ウェブソリューション関連事業」は、ActiBookや、COCOAR、CMS Blue Monkey、Plusdbを始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

「ネットワークソリューション関連事業」は、ゲートウェイサービスとの接続が容易に可能であり、顧客企業の成長とニーズに合わせて組み合わせをし、総合的なネットワークインテグレーションを提供しているクラウド関連サービスや、ネットワーク機器販売やサービスを組み合わせたトータルのソリューションを提供しております。

「ビジネスソリューション関連事業」は、ビジネスソリューション関連事業につきましては、ビジネスホン、MFP及びカウンターサービスを主力とした販売を行っており、また当社グループが長年にわたり情報通信機器やISP回線手配などの販売を行ってきたノウハウを活かし、LANなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案も行っております。また、電話回線手配などの回線加入受付代行による通信事業者からのインセンティブ収入事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ウェブソリューション 関連事業	ネットワーク ソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,943,938	2,160,313	4,063,363	8,167,614	—	8,167,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	216,738	556,651	773,390	△773,390	—
計	1,943,938	2,377,052	4,620,014	8,941,005	△773,390	8,167,614
セグメント利益	323,102	301,589	254,650	879,342	△49,402	829,940
セグメント資産	681,295	406,819	966,898	2,055,013	3,112,501	5,167,514
その他の項目						
減価償却費	156,016	36,895	35,566	228,478	415	228,893
のれんの償却額	—	—	11,600	11,600	—	11,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	255,781	8,421	6,549	270,752	166,757	437,509

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去773,390千円であります。

2 セグメント利益の調整額△49,402千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、3,112,501千円であり、その主なものは、親会社での
余剰運転資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費の調整額415千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額166,757千円は、主に全社資産への投資であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ウェブソリューション関連事業	ネットワークソリューション関連事業	ビジネスソリューション関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,041,281	2,432,705	4,208,349	8,682,336	—	8,682,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	166,559	490,840	657,400	△657,400	—
計	2,041,281	2,599,265	4,699,190	9,339,737	△657,400	8,682,336
セグメント利益	359,357	202,771	232,989	795,118	△48,025	747,093
セグメント資産	695,030	536,014	998,773	2,229,818	3,432,430	5,662,248
その他の項目						
減価償却費	220,620	42,920	39,242	302,784	1,309	304,093
のれんの償却額	—	6,032	12,728	18,760	—	18,760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,775	144,099	72,184	261,059	97,606	358,666

- (注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去657,400千円であります。
- 2 セグメント利益の調整額△48,025千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、3,432,430千円であり、その主なものは、親会社での
余剰運転資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費の調整額1,309千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額97,606千円は、主に全社資産への投資であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	689円67銭	779円80銭
1株当たり当期純利益金額	85円50銭	116円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	83円52銭	112円75銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	432,038	592,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	432,038	592,683
普通株式の期中平均株式数(株)	5,053,254	5,101,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	119,666	154,935
(うち新株予約権)(株)	(119,666)	(154,935)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,493,700	3,977,505
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	(1,235)	2,093
(うち新株予約権(千円))	(1,235)	(2,093)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,492,465	3,975,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	5,063,975	5,097,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。